

令和 4 年 度

横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表

目 次

	頁
1 令和4年度横浜市水道事業決算報告書	84
2 令和4年度横浜市水道事業損益計算書	88
3 令和4年度横浜市水道事業剰余金計算書	90
4 令和4年度横浜市水道事業剰余金処分計算書	92
5 令和4年度横浜市水道事業貸借対照表	94
6 付 属 明 細 書	
(1) キャッシュ・フロー計算書	97
(2) 収益費用明細書	99
(3) 固定資産明細書	114
(4) 企業債明細書	116
7 令和4年度横浜市水道事業報告書	120

1 令和4年度横浜市

(1) 収益的収入及び支出

収 入

区 分	予 算 額			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額に係る財源充当額	合 計
第1款 水道事業収益	円 92,440,703,000	円 0	円 0	円 92,440,703,000
第1項 営業収益	85,414,829,000	0	0	85,414,829,000
第2項 営業外収益	7,025,874,000	0	0	7,025,874,000

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予備費支出額	流 用 額 増 減	地方公営企業法第24条第3項の規定による支出額	小 計
第1款 水道事業費用	円 80,843,208,000	円 1,088,460,000	円 0	円 0	円 0	円 81,931,668,000
第1項 営業費用	77,782,857,000	1,088,460,000	0	△ 305,050,000	0	78,566,267,000
第2項 営業外費用	2,975,351,000	0	0	305,050,000	0	3,280,401,000
第3項 特別損失	35,000,000	0	0	0	0	35,000,000
第4項 予備費	50,000,000	0	0	0	0	50,000,000

水道事業決算報告書

決 算 額	予算額に比べ 決算額の増△減	備 考
円 93,119,744,801	円 679,041,801	(うち、消費税及び地方消費税相当額 7,819,556,046円)
86,129,423,469	714,594,469	
6,990,321,332 △	35,552,668	

額		決 算 額	地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	不 用 額	備 考
地方公営企業 法第26条第2 項の規定によ る繰越額	合 計				
円 352,885,000	円 82,284,553,000	円 80,002,115,752	円 0	円 2,282,437,248	(うち、消費税及び 地方消費税相当額 3,789,258,717円)
352,885,000	78,919,152,000	76,721,723,411	0	2,197,428,589	
0	3,280,401,000	3,280,392,341	0	8,659	
0	35,000,000	0	0	35,000,000	
0	50,000,000	0	0	50,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

区 分	予 算			
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財源充当額
第1款 水道事業 資本的収入	円 17,809,479,000	円 0	円 17,809,479,000	円 3,489,374,000
第1項 企業債	14,640,000,000	0	14,640,000,000	3,196,000,000
第2項 出資金	775,000,000	0	775,000,000	0
第3項 補助金	615,970,000	0	615,970,000	0
第4項 分担金及び負担金	1,770,898,000	0	1,770,898,000	293,374,000
第5項 その他資本的収入	7,611,000	0	7,611,000	0

支 出

区 分	予 算					
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増減額	小 計	地方公営企業 法第26条の規定 による繰越 額
第1款 水道事業 資本的支出	円 48,351,084,000	円 0	円 0	円 0	円 48,351,084,000	円 8,530,892,000
第1項 建設改良費	39,762,174,000	0	0	0	39,762,174,000	8,530,892,000
第2項 企業債償還金	8,547,526,000	0	0	0	8,547,526,000	0
第3項 投資	10,384,000	0	1,182,000	0	11,566,000	0
第4項 国庫補助金返還金	1,000,000	0	0	0	1,000,000	0
第5項 予備費	30,000,000	0	△ 1,182,000	0	28,818,000	0

資本的収入額が資本的支出額に不足する額26,609,177,350円は、過年度分損益勘定留保資金5,394,403,000円、西谷浄水場再整備特別積立金取崩額1,056,352,464円で補填した。

額		決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 △ 減	備 考
継続費通次繰越額に係る財源充当額	合 計			
円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 61,083,054円〕
0	21,298,853,000	17,290,415,381	△ 4,008,437,619	
0	17,836,000,000	12,293,000,000	△ 5,543,000,000	
0	775,000,000	3,339,000,000	2,564,000,000	
0	615,970,000	392,033,000	△ 223,937,000	
0	2,064,272,000	1,259,132,031	△ 805,139,969	
0	7,611,000	7,250,350	△ 360,650	

額		決 算 額	翌 年 度 繰 越 額			不 用 額	備 考
継続費通次繰越額	合 計		地方公営企業法第26条の規定による繰越額	継続費通次繰越額	合 計		
円	円	円	円	円	円	円	〔うち、消費税及び地方消費税相当額 2,940,818,648円〕
0	56,881,976,000	43,899,592,731	12,526,286,000	0	12,526,286,000	456,097,269	
0	48,293,066,000	35,340,502,051	12,526,286,000	0	12,526,286,000	426,277,949	
0	8,547,526,000	8,547,525,339	0	0	0	661	
0	11,566,000	11,565,341	0	0	0	659	
0	1,000,000	0	0	0	0	1,000,000	
0	28,818,000	0	0	0	0	28,818,000	

当年度分損益勘定留保資金等14,485,992,811円、建設改良積立金取崩額5,672,429,075円及び

2 令和4年度横浜市水道事業損益計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1	営業収益			
	(1) 給水収益	69,448,828,238		
	(2) 受託工事収益	212,075,082		
	(3) その他営業収益	<u>8,804,765,726</u>	78,465,669,046	
2	営業費用			
	(1) 原水費	3,074,287,738		
	(2) 浄水費	19,240,511,495		
	(3) 配水費	14,336,923,322		
	(4) 給水費	2,292,983,221		
	(5) 受託工事費	227,831,024		
	(6) 業務費	5,605,491,313		
	(7) 総係費	4,389,143,151		
	(8) 減価償却費	20,284,455,573		
	(9) 資産減耗費	<u>3,537,788,170</u>	<u>72,989,415,007</u>	
	営業利益			5,476,254,039
3	営業外収益			
	(1) 受取利息及び配当金	306,188		
	(2) 一般会計補助金	53,475,000		
	(3) 造林補助金	5,976,879		
	(4) 水道利用加入金	1,252,080,000		
	(5) 長期前受金戻入	4,941,076,706		
	(6) 雑収益	<u>586,340,780</u>	6,839,255,553	
4	営業外費用			
	(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	2,018,795,057		
	(2) 減価償却費	17,843,315		
	(3) 雑支出	<u>53,157,430</u>	<u>2,089,795,802</u>	<u>4,749,459,751</u>
	経常利益			10,225,713,790
	当年度純利益			10,225,713,790
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金 変動額			<u>6,728,781,539</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>16,954,495,329</u></u>

3 令和4年度横浜市

(令和4年4月1日から)

	資本金	剰			
		資本剰余			
		国庫県補助金	その他補助金	受贈財産評価額	保険差益
前年度末残高	349,657,979,533	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589
前年度処分額	9,119,902,877	0	0	0	0
議会の議決による処分額	9,119,902,877	0	0	0	0
資本金への組入	9,119,902,877	0	0	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の積立	0	0	0	0	0
処分後残高	358,777,882,410	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589
当年度変動額	3,339,000,000	0	0	0	0
一般会計出資金の受入	3,339,000,000	0	0	0	0
建設改良積立金の取崩	0	0	0	0	0
西谷浄水場再整備特別積立金の取崩	0	0	0	0	0
当年度純利益	0	0	0	0	0
当年度末残高	362,116,882,410	19,339,810	120,000	2,345,164,311	1,190,589

(注) この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示す。

水道事業剰余金計算書

令和5年3月31日まで)

(単位 円)

余 金					資 本 合 計
金	利 益 剰 余 金			金	
資本剰余金合計	建設改良積立金	西谷浄水場 再整備特別 積立金	未処分利益剰余金	利益剰余金合計	
2,365,814,710	674,547,643	7,576,453,271	19,150,165,506	27,401,166,420	379,424,960,663
0	6,929,262,629	3,101,000,000	△ 19,150,165,506	△ 9,119,902,877	0
0	6,929,262,629	3,101,000,000	△ 19,150,165,506	△ 9,119,902,877	0
0	0	0	△ 9,119,902,877	△ 9,119,902,877	0
0	6,929,262,629	0	△ 6,929,262,629	0	0
0	0	3,101,000,000	△ 3,101,000,000	0	0
2,365,814,710	7,603,810,272	10,677,453,271	(繰越利益剰余金) 0	18,281,263,543	379,424,960,663
0	△ 5,672,429,075	△ 1,056,352,464	16,954,495,329	10,225,713,790	13,564,713,790
0	0	0	0	0	3,339,000,000
0	△ 5,672,429,075	0	5,672,429,075	0	0
0	0	△ 1,056,352,464	1,056,352,464	0	0
0	0	0	10,225,713,790	10,225,713,790	10,225,713,790
2,365,814,710	1,931,381,197	9,621,100,807	(当年度未処分利益剰余金) 16,954,495,329	28,506,977,333	392,989,674,453

4 令和4年度横浜市水道事業剰余金処分計算書

(単位 円)

	資 本 金	資 本 剰 余 金	未 処 分 利 益 剰 余 金
当 年 度 末 残 高	362,116,882,410	2,365,814,710	16,954,495,329
議会の議決による処分額	6,728,781,539	0	△ 16,954,495,329
資本金への組入	6,728,781,539	0	△ 6,728,781,539
建設改良積立金の積立	0	0	△ 7,124,713,790
西谷浄水場再整備 特別積立金の積立	0	0	△ 3,101,000,000
処 分 後 残 高	368,845,663,949	2,365,814,710	(繰越利益剰余金) 0

5 令和4年度横浜市水道事業貸借対照表

(令和5年3月31日)

(単位 円)

資 産 の 部

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

ア	土 地	19,672,357,154	
イ	立 木	225,466,363	
ウ	建 物	33,411,590,057	
	減価償却累計額	<u>△ 18,384,332,716</u>	15,027,257,341
エ	構 築 物	909,315,778,936	
	減価償却累計額	<u>△ 463,001,800,302</u>	446,313,978,634
オ	機 械 及 び 装 置	77,259,039,821	
	減価償却累計額	<u>△ 53,979,285,334</u>	23,279,754,487
カ	車 両 運 搬 具	615,288,869	
	減価償却累計額	<u>△ 528,038,398</u>	87,250,471
キ	船 舶	219,620	
	減価償却累計額	<u>△ 132,176</u>	87,444
ク	工 具、器 具 及 び 備 品	1,218,017,732	
	減価償却累計額	<u>△ 922,005,030</u>	296,012,702
ケ	リ ー ス 資 産	809,886,120	
	減価償却累計額	<u>△ 419,524,480</u>	390,361,640
コ	建 設 仮 勘 定	<u>22,997,863,853</u>	
	有形固定資産合計		528,290,390,089

(2) 無 形 固 定 資 産

ア	地 上 権	4,502,399	
イ	施 設 利 用 権	7,071,878,968	
ウ	建 設 仮 勘 定	771,450,201	
エ	そ の 他 無 形 固 定 資 産	<u>2,549,061,222</u>	
	無形固定資産合計		10,396,892,790

(3) 投 資 そ の 他 の 資 産

ア	出 資 金	75,899,881,203	
イ	破 産 更 生 債 権 等	5,083,475	
	貸 倒 引 当 金	<u>△ 5,083,475</u>	0
ウ	そ の 他 投 資	1,486,602,109	
	減価償却累計額	<u>△ 568,454,064</u>	918,148,045
	投資その他の資産合計		<u>76,818,029,248</u>
	固定資産合計		615,505,312,127

2 流 動 資 産

(1) 現 金 ・ 預 金

41,281,741,367

(2) 未収金	12,253,432,447	
貸倒引当金	<u>△ 226,953,422</u>	12,026,479,025
(3) 貯蔵品		552,981,922
(4) 前払費用		14,344,080
(5) 前払金		<u>2,744,214,900</u>
流動資産合計		<u>56,619,761,294</u>
資産合計		<u>672,125,073,421</u>

負債の部

3 固定負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>147,240,931,991</u>		
企業債合計		147,240,931,991	
(2) PFI債務		7,116,030,511	
(3) リース債務		278,760,130	
(4) 引当金			
ア 退職給付引当金	14,762,133,972		
イ 環境対策引当金	<u>674,395,897</u>		
引当金合計		<u>15,436,529,869</u>	
固定負債合計			170,072,252,501
4 流動負債			
(1) 企業債			
ア 建設改良費の財源に 充てるための企業債	<u>11,096,151,000</u>		
企業債合計		11,096,151,000	
(2) PFI債務		759,151,033	
(3) リース債務		151,230,574	
(4) 未払金		20,699,652,302	
(5) 前受金		92,618,601	
(6) 前受収益		31,963,580	
(7) 預り金		4,957,376,343	
(8) 引当金			
ア 賞与引当金	<u>1,005,339,777</u>		
引当金合計		<u>1,005,339,777</u>	
流動負債合計			38,793,483,210
5 繰延収益			
(1) 長期前受金			
ア 国庫県補助金	11,235,243,225		
収益化累計額	<u>△ 3,421,589,792</u>	7,813,653,433	
イ 他会計補助金	1,183,257,667		
収益化累計額	<u>△ 1,093,970,249</u>	89,287,418	

ウ	その他補助金	1,029,246,430	
	収益化累計額	<u>△ 568,806,293</u>	460,440,137
エ	工事負担金	131,284,986,854	
	収益化累計額	<u>△ 95,195,301,396</u>	36,089,685,458
オ	受贈財産評価額	76,975,654,585	
	収益化累計額	<u>△ 51,159,057,774</u>	<u>25,816,596,811</u>
	長期前受金合計		<u>70,269,663,257</u>
	繰延収益合計		<u>70,269,663,257</u>
	負債合計		279,135,398,968

資 本 の 部

6	資 本 金		362,116,882,410
7	剰 余 金		
(1)	資 本 剰 余 金		
ア	国庫県補助金	19,339,810	
イ	その他補助金	120,000	
ウ	受贈財産評価額	2,345,164,311	
エ	保険差益	<u>1,190,589</u>	
	資本剰余金合計		2,365,814,710
(2)	利 益 剰 余 金		
ア	建設改良積立金	1,931,381,197	
イ	西谷浄水場再整備 特別積立金	9,621,100,807	
ウ	当年度未処分 利益剰余金	<u>16,954,495,329</u>	
	利益剰余金合計		<u>28,506,977,333</u>
	剰余金合計		<u>30,872,792,043</u>
	資 本 合 計		<u>392,989,674,453</u>
	負債資本合計		<u>672,125,073,421</u>

6 付 属 明 細 書

(1) キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位 円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	10,225,713,790
減価償却費	20,302,298,888
固定資産除却費	3,537,788,170
長期前受金戻入額	△ 4,941,076,706
受取利息	△ 306,188
支払利息	2,018,795,057
未収金の減少額	142,179,555
未払金の減少額	△ 633,368,109
前払費用の増加額	△ 2,968,940
前受金の減少額	△ 21,070,580
前受収益の増加額	1,323,274
預り金の減少額	△ 35,871,929
引当金の減少額	△ 299,437,502
たな卸資産の減少額	<u>30,743,300</u>
小 計	30,324,742,080
利息の受取額	306,188
利息の支払額	<u>△ 2,018,795,057</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	28,306,253,211

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 25,354,009,980
無形固定資産の取得による支出	△ 465,978,772
投資その他の資産の売却による収入	137,090
他事業体からの出資の回収による収入	9,683,950
基金積立による支出	△ 11,565,341
基金取崩による収入	7,113,260
国庫補助金等による収入	<u>1,174,739,037</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 24,639,880,756

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費の財源に充てるための企業債による収入	12,293,000,000
建設改良費の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 8,547,525,339
P F I 債務の償還による支出	△ 748,817,040
リース債務の償還による支出	<u>△ 172,810,271</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,823,847,350
資金増加額	6,490,219,805
資金期首残高	<u>34,791,521,562</u>
資金期末残高	41,281,741,367

(2) 収益費用明細書

収 益

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業収益			85,304,924,599	
営業収益			78,465,669,046	
	給水収益		69,448,828,238	
		水道料金	69,448,828,238	
	受託工事収益		212,075,082	
		給水工事収入	22,303,382	
		手数料	189,771,700	
	その他営業収益		8,804,765,726	
		他会計繰入金	5,803,011,173	
		共用施設管理費負担金	591,746,789	
		手数料	6,576,400	
		県負担金	72,051,623	
		工業用水道負担金	566,924,104	
		船舶給水供給料	8,611,533	
		浄水受託収益	1,571,581,050	
		雑収益	162,258,562	
		はまっ子どうし販売収入	22,004,492	
営業外収益			6,839,255,553	
	受取利息及び配当金		306,188	
		預金利息	306,188	
	一般会計補助金		53,475,000	
	造林補助金		5,976,879	
	水道利用加入金		1,252,080,000	

款 項	目	節	金 額	備 考
	長期前受金戻入		4,941,076,706	
		国庫県補助金	230,487,015	
		他会計補助金	7,131,239	
		その他補助金	40,473,645	
		工事負担金	2,909,448,619	
		受贈財産評価額	1,753,536,188	
	雑 収 益		586,340,780	
		賃 貸 料	319,283,838	
		不用品売却収益	158,225,390	
		その他雑収益	89,255,954	
		基金寄附金	11,834,425	
		その他寄附金	7,740,000	
		基金利息	1,173	

費 用

(単位 円)

款 項	目	節	金 額	備 考
水道事業費用			75,079,210,809	
営業費用			72,989,415,007	
	原 水 費		3,074,287,738	
		(相模湖系統原水費)	576,015,320	
		給 料	64,767,230	
		手 当	43,179,023	
		法定福利費	21,429,626	
		被 服 費	51,912	
		備 消耗品費	258,220	
		燃 料 費	313,091	
		光 熱 水 費	650,758	

款	項	目	節	金 額	備 考
			通 信 費	275,183	
			委 託 料	70,453,866	
			手 数 料	26,750	
			賃 借 料	2,980,977	
			修 繕 費	21,305,869	
			材 料 費	1,121,844	
			動 力 費	6,381,143	
			薬 品 費	2,234,959	
			交 付 金	29,257,500	
			自 動 車 保 險 料	76,850	
			負 担 金	311,194,719	
			自 動 車 重 量 税	55,800	
			(馬入川系統原水費)	1,901,130,463	
			給 料	78,649,602	
			手 当	60,193,597	
			法 定 福 利 費	28,407,588	
			旅 費	14,304	
			被 服 費	70,913	
			備 消 耗 品 費	173,144	
			燃 料 費	1,994,033	
			光 熱 水 費	497,097	
			印 刷 製 本 費	56,496	
			通 信 費	427,521	
			委 託 料	37,459,711	
			手 数 料	125,051	
			賃 借 料	12,915,924	
			修 繕 費	37,645,469	
			材 料 費	589,125	

款	項	目	節	金 額	備 考
			動 力 費	1,302,504,262	
			交 付 金	21,592,000	
			自 動 車 保 険 料	48,290	
			負 担 金	317,751,336	
			自 動 車 重 量 税	15,000	
			〔 水源林ボランティア 事 業 費 〕	7,113,260	
			助 成 金	7,113,260	
			(道志川系統原水費)	590,028,695	
			給 料	89,318,940	
			手 当	63,317,536	
			法 定 福 利 費	30,901,135	
			旅 費	254,033	
			被 服 費	79,275	
			備 消 耗 品 費	943,111	
			燃 料 費	688,914	
			光 熱 水 費	1,454,474	
			印 刷 製 本 費	503,202	
			通 信 費	446,010	
			委 託 料	207,399,324	
			手 数 料	184,495	
			賃 借 料	2,297,244	
			修 繕 費	14,369,269	
			材 料 費	2,075,763	
			動 力 費	2,033,881	
			薬 品 費	32,370,880	
			補 助 交 付 金	140,280,000	
			火 災 損 害 保 険 料	4,000	
			森 林 保 険 料	3,003	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	147,430	
		負 担 金	844,272	
		自 動 車 重 量 税	104,500	
		雜 費	8,004	
	淨 水 費		19,240,511,495	
		(相模湖系統浄水費)	1,389,610,338	
		給 料	229,591,595	
		手 当	164,902,498	
		法 定 福 利 費	77,436,280	
		旅 費	402,033	
		被 服 費	216,094	
		備 消 耗 品 費	3,938,339	
		燃 料 費	1,494,055	
		光 熱 水 費	645,870	
		印 刷 製 本 費	605,152	
		通 信 費	15,357,700	
		委 託 料	387,796,514	
		手 数 料	9,889,403	
		賃 借 料	311,282	
		修 繕 費	197,586,754	
		材 料 費	26,913,734	
		動 力 費	110,998,019	
		薬 品 費	154,993,521	
		自 動 車 保 險 料	204,550	
		負 担 金	6,194,145	
		自 動 車 重 量 税	132,800	
		(馬入川系統浄水費)	1,197,524,787	
		給 料	153,242,250	

款	項	目	節	金 額	備 考
			手 当	114,264,822	
			法 定 福 利 費	51,482,527	
			旅 費	383,051	
			被 服 費	154,547	
			備 消 耗 品 費	3,011,062	
			燃 料 費	531,941	
			光 熱 水 費	502,812	
			印 刷 製 本 費	268,345	
			通 信 費	788,933	
			委 託 料	109,067,405	
			手 数 料	348,482	
			賃 借 料	345,561	
			修 繕 費	134,864,183	
			材 料 費	12,524,414	
			動 力 費	342,358,620	
			薬 品 費	270,955,082	
			交 付 金	931,500	
			自 動 車 保 險 料	77,000	
			負 担 金	1,357,350	
			自 動 車 重 量 税	64,900	
			〔 馬 入 川 系 統 〕 〔 排 水 処 理 費 〕	359,046,148	
			給 料	7,227,600	
			手 当	5,727,726	
			法 定 福 利 費	2,572,289	
			旅 費	1,595	
			被 服 費	9,456	
			備 消 耗 品 費	30,647	
			印 刷 製 本 費	133,503	

款	項	目	節	金額	備考
			委託料	6,035,832	
			修繕費	12,529,437	
			動力費	9,850,283	
			交付金	787,100	
			負担金	314,140,680	
			〔馬入川系統〕 〔電算管理費〕	98,433,425	
			給料	17,972,300	
			手当	13,072,690	
			法定福利費	6,342,773	
			被服費	12,457	
			備消耗品費	76,907	
			通信費	6,227,631	
			委託料	36,332,270	
			賃借料	1,568,374	
			修繕費	9,680,000	
			動力費	7,148,023	
			〔馬入川系統〕 〔市内浄水費〕	52,312,534	
			給料	13,813,000	
			手当	10,060,161	
			法定福利費	5,112,835	
			被服費	12,457	
			委託料	8,795,207	
			修繕費	5,947,656	
			動力費	3,247,605	
			薬品費	5,323,613	
			(企業団系統浄水費)	15,095,936,200	
			企業団受水費	11,994,351,800	
			寒川系統企業団受水費	3,101,584,400	

款	項	目	節	金 額	備 考
			(道志川系統浄水費)	571,638,279	
			給 料	23,567,880	
			手 当	16,796,822	
			法 定 福 利 費	8,006,077	
			旅 費	279,648	
			被 服 費	22,002	
			備 消 耗 品 費	1,743,934	
			燃 料 費	246,419	
			光 熱 水 費	152,071	
			印 刷 製 本 費	217,326	
			通 信 費	3,834,604	
			委 託 料	340,671,700	
			手 数 料	121,841	
			賃 借 料	670,131	
			修 繕 費	161,729,080	
			材 料 費	6,024,023	
			動 力 費	4,765,381	
			自 動 車 保 險 料	14,280	
			負 担 金	2,770,060	
			自 動 車 重 量 税	5,000	
			(浄 水 管 理 費)	476,009,784	
			給 料	132,730,028	
			手 当	104,692,613	
			法 定 福 利 費	46,502,767	
			旅 費	416,569	
			被 服 費	135,639	
			備 消 耗 品 費	14,314,087	
			燃 料 費	195,898	

款	項	目	節	金 額	備 考
			光 熱 水 費	10,265,063	
			印 刷 製 本 費	34,218	
			通 信 費	51,011,892	
			委 託 料	97,206,649	
			手 数 料	9,690	
			賃 借 料	409,920	
			修 繕 費	282,120	
			材 料 費	841,900	
			動 力 費	11,571,139	
			自 動 車 保 險 料	46,210	
			負 担 金	5,318,382	
			自 動 車 重 量 税	25,000	
		配 水 費		14,336,923,322	
			(馬入川系統配水費)	52,947,644	
			給 料	18,189,802	
			手 当	15,004,542	
			法 定 福 利 費	6,817,764	
			被 服 費	18,822	
			備 消 耗 品 費	20,431	
			光 熱 水 費	325,596	
			印 刷 製 本 費	15,082	
			通 信 費	31,358	
			委 託 料	8,037,277	
			手 数 料	3,350	
			賃 借 料	205,131	
			修 繕 費	599,400	
			動 力 費	1,252,599	
			薬 品 費	2,381,490	

款	項	目	節	金 額	備 考
			負 担 金	45,000	
			(市 内 配 水 費)	14,283,975,678	
			給 料	1,829,324,201	
			手 当	1,473,919,627	
			法 定 福 利 費	638,384,762	
			旅 費	2,619,289	
			被 服 費	1,895,730	
			備 消 耗 品 費	18,651,986	
			燃 料 費	10,681,298	
			光 熱 水 費	51,547,680	
			印 刷 製 本 費	9,627,078	
			通 信 費	14,478,430	
			委 託 料	892,807,297	
			手 数 料	24,928,282	
			賃 借 料	34,239,784	
			修 繕 費	7,223,913,578	
			材 料 費	143,412,733	
			路 面 復 旧 費	480,879,230	
			動 力 費	1,349,788,209	
			藥 品 費	14,460,941	
			補 償 費	390,378	
			自 動 車 保 險 料	2,405,560	
			負 担 金	63,792,605	
			自 動 車 重 量 税	1,793,400	
			雜 費	33,600	
		給 水 費		2,292,983,221	
			給 料	176,372,452	
			手 当	138,357,836	

款	項	目	節	金 額	備 考
			法 定 福 利 費	63,999,361	
			旅 費	151,785	
			被 服 費	145,184	
			備 消 耗 品 費	15,047,223	
			燃 料 費	248,680	
			光 熱 水 費	3,820,317	
			印 刷 製 本 費	985,985	
			通 信 費	10,114,775	
			委 託 料	269,116,448	
			賃 借 料	268,620	
			修 繕 費	1,083,031,172	
			材 料 費	503,564,279	
			自 動 車 保 險 料	55,230	
			負 担 金	87,274	
			自 動 車 重 量 稅	16,600	
			助 成 金	27,600,000	
		受 託 工 事 費		227,831,024	
			給 料	63,986,900	
			手 当	60,703,380	
			法 定 福 利 費	25,063,272	
			旅 費	66,714	
			被 服 費	88,821	
			燃 料 費	515,728	
			印 刷 製 本 費	286,042	
			通 信 費	50,938	
			委 託 料	62,860,028	
			手 数 料	13,676,550	
			修 繕 費	464,501	

款 項	目	節	金 額	備 考
		自 動 車 保 險 料	51,550	
		自 動 車 重 量 稅	16,600	
	業 務 費		5,605,491,313	
		給 料	750,486,858	
		手 当	597,308,597	
		法 定 福 利 費	267,823,352	
		旅 費	1,176,494	
		報 償 費	14,819	
		被 服 費	736,365	
		備 消 耗 品 費	10,505,954	
		燃 料 費	1,295,930	
		光 熱 水 費	24,684,782	
		印 刷 製 本 費	44,493,029	
		通 信 費	295,455,924	
		委 託 料	3,238,371,933	
		手 数 料	365,567,770	
		賃 借 料	2,856,082	
		修 繕 費	3,231,505	
		火 災 損 害 保 險 料	12,000	
		自 動 車 保 險 料	432,000	
		負 担 金	758,819	
		自 動 車 重 量 稅	279,100	
	總 係 費		4,389,143,151	
		給 料	1,133,394,816	
		手 当	901,024,600	
		報 酬	4,428,100	
		法 定 福 利 費	408,019,681	
		旅 費	5,049,666	

款 項	目	節	金 額	備 考
		退 職 給 与 金	12,673,167	
		報 償 費	257,883	
		被 服 費	11,904,153	
		備 消 耗 品 費	23,391,335	
		燃 料 費	1,040,805	
		光 熱 水 費	18,314,197	
		印 刷 製 本 費	5,024,600	
		通 信 費	37,367,367	
		委 託 料	507,896,346	
		手 数 料	8,532,337	
		賃 借 料	8,976,444	
		修 繕 費	4,267,150	
		材 料 費	1,377,976	
		補 償 費	1,548,068	
		研 修 費	4,892,313	
		厚 生 費	20,313,736	
		火 災 損 害 保 險 料	10,022,942	
		自 動 車 保 險 料	1,512,000	
		負 担 金	231,279,576	
		自 動 車 重 量 稅	213,600	
		兒 童 手 当	60,440,000	
		調 查 研 究 費	2,397,188	
		貸 倒 引 当 金 繰 入 額	57,007,546	
		退 職 給 付 費	905,598,892	
		雜 費	976,667	
		減 価 償 却 費	20,284,455,573	
		有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	19,197,070,166	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	1,087,385,407	

款 項	目	節	金 額	備 考
	資 産 減 耗 費		3,537,788,170	
		固 定 資 産 除 却 費	3,537,788,170	
営 業 外 費 用			2,089,795,802	
	支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		2,018,795,057	
		企 業 債 利 息	1,828,058,285	
		企 業 債 前 借 金 利 息	74,863,046	
		企 業 債 手 数 料 及 び 取 扱 費	5,271,142	
		P F I 債 務 支 払 利 息	110,602,584	
	減 価 償 却 費		17,843,315	
		投 資 そ の 他 の 資 産 減 価 償 却 費	17,843,315	
	雑 支 出		53,157,430	
		そ の 他 雑 支 出	53,157,430	

(3) 固定資産

ア 有形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額	年度末現在高
土地	19,671,038,208	1,456,036	137,090	19,672,357,154
立木	225,466,363	0	0	225,466,363
建物	32,967,522,727	612,712,819	168,645,489	33,411,590,057
構築物	892,228,188,138	23,460,875,917	6,373,285,119	909,315,778,936
機械及び装置	76,336,384,580	2,296,355,755	1,373,700,514	77,259,039,821
車両運搬具	616,560,556	18,226,684	19,498,371	615,288,869
船舶	219,620	0	0	219,620
工具、器具及び備品	1,241,534,377	39,965,411	63,482,056	1,218,017,732
リース資産	752,690,540	288,242,880	231,047,300	809,886,120
建設仮勘定	17,848,582,082	30,402,031,026	25,252,749,255	22,997,863,853
計	1,041,888,187,191	57,119,866,528	33,482,545,194	1,065,525,508,525

イ 無形固定資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
地上権	6,814,818	3,857,072	0
施設利用権	7,444,596,764	0	0
建設仮勘定	322,928,501	465,978,772	17,457,072
その他無形固定資産	3,243,959,342	13,600,000	0
計	11,018,299,425	483,435,844	17,457,072

ウ 投資その他の資産明細書

資産の種類	年度当初現在高	当年度増加額	当年度減少額
出資金	75,905,113,072	11,565,341	16,797,210
破産更生債権等	8,395,020	774,285	4,085,830
貸倒引当金	△ 8,395,020	△ 774,285	△ 4,085,830
その他投資	1,486,602,109	137,090	137,090
減価償却累計額	△ 550,610,749	0	17,843,315
計	76,841,104,432	11,702,431	34,777,615

明 細 書

(単位 円)

減 価 償 却 累 計 額			年 度 末 償 却 未 済 高	備 考
当年度増加額	当年度減少額	累 計		
0	0	0	19,672,357,154	
0	0	0	225,466,363	
664,783,401	155,223,389	18,384,332,716	15,027,257,341	
15,661,412,528	3,101,009,659	463,001,800,302	446,313,978,634	
2,619,283,801	1,186,801,816	53,979,285,334	23,279,754,487	
28,565,987	18,356,523	528,038,398	87,250,471	
51,136	0	132,176	87,444	
66,040,823	60,307,957	922,005,030	296,012,702	
156,932,490	231,047,300	419,524,480	390,361,640	
0	0	0	22,997,863,853	
19,197,070,166	4,752,746,644	537,235,118,436	528,290,390,089	

(単位 円)

当年度減価償却高	年 度 末 現 在 高	備 考
6,169,491	4,502,399	
372,717,796	7,071,878,968	
0	771,450,201	
708,498,120	2,549,061,222	
1,087,385,407	10,396,892,790	

(単位 円)

年 度 末 現 在 高	備 考
75,899,881,203	横浜市水のふるさと道志の森基金出資金ほか
5,083,475	水道料金ほか
△ 5,083,475	破産更生債権等に対する回収不能見込額
1,486,602,109	栄営業所ほか
△ 568,454,064	
76,818,029,248	

(4) 企 業 債

種 類	発 行 年 月 日	発 行 総 額		償 還
		当 年 度 発 行 額	発 行 額 累 計	当 年 度 償 還 高
		円	円	円
建設改良費の財源に充てるための企業債				
(配水管整備事業)				
(1) 財政融資資金	令和 2. 3. 25～ 令和 5. 3. 27	11,678,000,000	47,399,000,000	377,589,790
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3. 30～ 令和 2. 3. 30	0	38,043,000,000	1,666,121,548
(3) 市場公募	平成27. 2. 18～ 令和 4. 3. 15	0	8,142,000,000	78,996,840
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 3. 3. 23	0	15,059,000,000	199,592,016
計		11,678,000,000	108,643,000,000	2,322,300,194
(配水管更生事業)				
(1) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3. 30～ 平成16. 3. 30	0	1,439,000,000	75,448,077
計		0	1,439,000,000	75,448,077
(基幹施設整備事業)				
(1) 財政融資資金	平成 5. 3. 25～ 令和5. 3. 27	115,000,000	94,796,900,000	4,092,428,086
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3. 30～ 平成28. 3. 30	0	35,099,100,000	1,673,828,762
(3) 市場公募	平成26. 10. 22～ 令和 4. 3. 15	0	8,942,000,000	66,664,000
(4) 銀行等引受	平成26. 3. 28～ 令和 4. 10. 14	500,000,000	5,570,000,000	72,163,780
(5) 地方公務員 共済組合連合会	平成 10. 3. 20～ 平成14. 3. 20	0	5,000,000,000	231,600,000
計		615,000,000	149,408,000,000	6,136,684,628
〔相模貯水池大規模建設改良事業費分担金〕				
(1) 財政融資資金	平成 6. 3. 23～ 平成 9. 3. 25	0	94,000,000	4,809,869
(2) 地方公共団体 金融機構	平成 7. 3. 30～ 平成10. 3. 25	0	145,000,000	8,282,571
計		0	239,000,000	13,092,440
財政融資資金 合計		11,793,000,000	142,289,900,000	4,474,827,745
地方公共団体 金融機構 合計		0	74,726,100,000	3,423,680,958
市場公募 合計		0	17,084,000,000	145,660,840
銀行等引受 合計		500,000,000	20,629,000,000	271,755,796
地方公務員 共済組合連合会 合計		0	5,000,000,000	231,600,000
建設改良費の財源に充てるための企業債計		12,293,000,000	259,729,000,000	8,547,525,339
合 計		12,293,000,000	259,729,000,000	8,547,525,339

明 細 書

高	未償還残高	発行価額	利率	償還終期	備考
償還高累計					
円	円		年 %		
539,948,778	46,859,051,222		0.30~ 1.40	令和41~44年度	
18,079,655,472	19,963,344,528		0.30~ 4.75	令和4~41年度	
382,651,360	7,759,348,640		0.229~ 0.752	令和6~30年度	
1,067,357,304	13,991,642,696		0.05~ 0.739	令和5~29年度	
20,069,612,914	88,573,387,086				
1,158,138,023	280,861,977		1.20~ 4.75	令和4~13年度	
1,158,138,023	280,861,977				
52,435,918,712	42,360,981,288		0.60~ 4.65	令和4~44年度	
22,197,194,177	12,901,905,823		0.50~ 4.70	令和4~27年度	
366,652,000	8,575,348,000		0.05~ 0.70	令和6~29年度	
429,649,480	5,140,350,520		0.05~ 0.739	令和5~29年度	
4,525,600,000	474,400,000		1.50~ 2.10	令和4~8年度	
79,955,014,369	69,452,985,631				
77,860,285	16,139,715		2.80~ 3.65	令和5~8年度	
131,291,418	13,708,582		2.15~ 4.75	令和4~7年度	
209,151,703	29,848,297				
53,053,727,775	89,236,172,225				
41,566,279,090	33,159,820,910				
749,303,360	16,334,696,640				
1,497,006,784	19,131,993,216				
4,525,600,000	474,400,000				
101,391,917,009	158,337,082,991				
101,391,917,009	158,337,082,991				

決算報告書及びその他財務諸表における注記

I 重要な会計方針

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産（貯蔵品）の評価基準及び評価方法

ア 量水器

個別法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

イ 上記以外

先入先出法に基づく原価法によっている（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定。）。

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産及び無形固定資産

- ・機械及び装置 定率法によっている。
- ・車両運搬具 定率法によっている。
- ・その他 定額法によっている。

ただし、取替資産については、取替法によっている。

主な耐用年数

建物	: 10年～50年
構築物	: 10年～40年
機械及び装置	: 9年～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度の退職手当の期末要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末・勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給（支払）見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4か月分）を計上している。

(3) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、破産更生債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(4) 環境対策引当金

将来発生することが予想されるポリ塩化ビフェニル（以下「PCB」という。）を含有する物質の撤去又は除去、PCBを含有する物質の撤去後又は除去後の機能回復及びPCB廃棄物の処理に係る費用を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっている。

II キャッシュ・フロー計算書等関連

1 重要な非資金取引

(1) 当年度、新たに計上した受贈財産に係る資産及び負債の額は、それぞれ1,237,719,332円である。

(2) 当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ288,242,880円である。

III セグメント情報の開示

横浜市水道事業会計は、水道事業の単一セグメントのため、記載を省略している。

IV リース契約により使用する固定資産

1 リース取引の処理方法

リース料総額が 300 万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 2,736,437 円

1 年超 2,645,060 円

計 5,381,497 円

3 長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第 234 条の 3 に基づく長期継続契約に係るものは以下の金額である。

短期リース債務 151,230,574 円

長期リース債務 278,760,130 円

4 オペレーティング・リース取引に係る未経過リース料相当額

1 年内 1,419,000 円

1 年超 4,611,750 円

計 6,030,750 円

V その他

1 退職給付引当金の取崩し

令和 4 年度において、退職手当として 856,641,265 円を支給するため、退職給付引当金 856,641,265 円を取り崩している。

2 賞与引当金の取崩し

令和 4 年度において、期末・勤勉手当及びこれに係る法定福利費として 3,111,383,537 円を支給（支払）するため、賞与引当金 993,984,417 円を取り崩している。

3 貸倒引当金の取崩し

令和 4 年度において、債権の不納欠損による損失が 61,169,331 円発生したため、貸倒引当金 61,169,331 円を取り崩している。

4 環境対策引当金の取崩し

令和 4 年度において、PCB を含有する物質の処理費用として 359,712,019 円を支出するため、環境対策引当金 359,712,019 円を取り崩している。

7 令和4年度横浜市水道事業報告書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

1 概 況

(1) 総括事項

令和4年度は、中期経営計画（令和2年度～5年度）の3年目であり、昨年度に引き続き長期ビジョンの基本理念である「暮らしとまちの未来を支える横浜の水」の実現に向け、6つの施策目標に沿った事業を実施し、公営企業として経済性・効率性を追求するとともに公共性を発揮した取組を進めました。

併せて、将来にわたって持続可能な事業運営を可能とするため、運営基盤や財政基盤の強化などの水道事業の基盤強化に取り組みました。

ア 施策目標ごとの主な取組

(ア) 安全で良質な水

- 山梨県道志村に水道局が所有する水源林の27%を占める人工林について管理計画に基づき、間伐等の保全に取り組みました。また、近年、全国各地で拡大している広葉樹の害虫被害（ナラ枯れ※）が水源林でも発生しているため、山梨県や道志村と協力し、対策を進めています。
※「カシノナガキクイムシが媒介する菌（ナラ菌）によって、ナラ類、シイ・カシ類等が集団的に枯れる被害」
- 道志川でかび臭物質が検出されているため、令和5年度からの運用開始を目指し、青山沈でん池で活性炭注入設備の設置工事を進めています。また、かび臭については、令和3年度まで行ってきた大学との共同研究の結果を参考にしながら、効果的な対策を目指していきます。
- 西谷浄水場は、ろ過池等の耐震化とともに、水源水質の悪化や水利権水量の全量処理に対応するため、浄水処理施設や排水処理施設の再整備に取り組んでいます。また、西谷浄水場まで原水を送る相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）についても、耐震性や導水能力が不足しているため、併せて改良を進めます。さらに、整備手法にDBやDBO方式を採用することで、民間事業者の持つ技術やノウハウを活用し、工事の早期完了や事業費縮減を図ります。

令和4年度は、浄水処理施設について契約を締結し、設計等を進めました。また、排水処理施設と相模湖系導水路（川井接合井から西谷浄水場）については設計・工事に着手しました。

(イ) 災害に強い水道

- 導水施設や浄水場、配水池、電機・計装設備などの基幹施設や、送配水管路の更新・耐震化を計画的に実施しました。
- 近年、激甚化する豪雨災害に備え、急傾斜地の崩壊による土砂等の流入対策や河川氾濫による浸水防止に取り組むほか、大規模な火山の噴火があった場合の浄水場の覆蓋方法を確立するなど、多様化する自然災害への対策を進めました。
- 災害用地下給水タンクや学校受水槽などの応急給水施設が設置されていない地域防災拠点において、応急給水が可能となるよう、配水管から屋外水飲み場まで耐震化する「耐震給水栓」の整備を、総務局や教育委員会事務局と共同で進めました。

(ウ) 環境にやさしい水道

- ・自然流下系である相模湖系統の水利権水量の全量を処理できるよう、西谷浄水場の再整備や導水路の改良に取り組んでいます。
- ・配水ポンプ設備の更新に合わせ、エネルギー効率の良い制御方式への切替えを進めています。
- ・企業・団体等と協定を結ぶウィコップなどを通じ、水源林保全の大切さをPRしました。

(エ) 充実した情報とサービス

- ・工事事業者の利便性の向上や水道局業務の効率化を図るため、建物の新築や建替などの際に必要となる給水装置工事に係る事務手続きの電子化を進め、令和2年9月から18行政区すべてで電子申請による受付を開始しており、令和4年10月からは、給水審査及び埋設管の調査業務の窓口を一元化し、給水工事受付センターで実施しています。
- ・水道メーター自動検針システムの実用化を目指し、緑区十日市場町のモデル地区において、461個所に設置したスマートメーターによる自動検針システムを引き続き運用したほか、民間事業者との共同研究などを行い導入費用の低減化に向け検討を進めました。
- ・災害対策や水源保全に関する情報をはじめ、水道の仕組みや施設の更新・耐震化の必要性などを広報紙やウェブサイトで周知したほか、感染症拡大防止対策を講じたうえで、イベントや出前水道教室などの機会を通じて、水道事業への理解を深める取組を行いました。

(オ) 国内外における社会貢献

- ・適正な予算執行及び契約手続きの透明性・競争性確保に留意しつつ、市内中小企業者の受注機会の確保に努めたほか、債務負担行為の活用等により、工事や設計業務の発注・施工時期の平準化に取り組みました。
- ・長年培った技術とJICA事業等を通じて蓄積した経験を活かして、主にアジア・アフリカ地域における水道事業に関する国際技術協力に取り組むとともに、市内企業をはじめとする、横浜水ビジネス協議会会員企業の海外水ビジネス展開を支援したほか、横浜ウォーター株式会社と連携して、国内外における水道事業の課題解決に向けた支援に取り組みました。
- ・障害者の就労支援や福祉の増進を図るため、廃棄水道メーターの分解作業などの委託を障害者就労施設等に積極的に発注しました。

(カ) 持続可能な経営基盤

- ・経営の効率性を計る指標の一つである有収率の向上に向け、老朽化した送配水管の計画的な更新や、お客さま所有の給水管の更新などを推進するほか、漏水が頻発しているふ頭内の水道管や、大口径管の漏水調査を実施しました。
- ・業務ごとに構築してきたシステムについて、クラウドサービスの利用やサーバ共通基盤化等で、システムの全体最適化を進め、業務の効率化やサービスの向上を図っています。
- ・料金徴収業務を中心に給水装置工事受付事務から水道メーター管理までの一連の業務をサポートする「給水サービス事務オンラインシステム」については令和3年4月に運用を開始し、令和4年度にはシステム稼働後の改修要望に伴うプログラム変更等を行いました。

イ 将来を見据えた水道事業の基盤強化の取組

人口減少や原油価格の高騰など社会経済情勢が変化していく中、市民から信頼される水道事業の運営者として選ばれる組織で有り続けるために、職員一人ひとりの意識改革をはじめとした運営基盤の強化と、持続可能な事業運営を行っていくための財政基盤の強化に取り組みました。

(給水状況)

令和4年度の給水状況は、年度末給水人口は3,768,622人で、令和3年度と比較して僅かに増加し、給水戸数は1,939,135戸で、令和3年度と比較して0.9%の増加となりました。

1日最大給水量は1,179,400 m³(6月30日)で、令和3年度と比較して0.4%減少し、1日平均給水量は1,104,752 m³で、令和3年度と比較して1.4%の減少となりました。また、1日平均有収水量は1,026,920 m³で、令和3年度と比較して1.8%の減少となりました。

(経理状況)

事業の営業活動等を表す収益的収支のうち、事業収益は令和3年度比25億4,130万円増の931億1,974万円、事業費用は令和3年度比17億7,777万円増の800億212万円で、差引き131億1,763万円(令和3年度比7億6,354万円増)となり、消費税等調整額を除いた純利益は102億2,571万円(同1億9,545万円増)となりました。

なお、収益的支出総額は、822億8,455万円の予算に対し22億8,244万円の減額となりました。

また、施設の整備状況等を表す資本的収支のうち、収入総額は令和3年度比13億6,725万円増の172億9,042万円、支出総額は令和3年度比10億4,494万円増の438億9,959万円で、差引き266億918万円の収入不足となりましたが、これについては、減価償却費など現金支出を伴わない費用で内部留保資金となる損益勘定留保資金等で補填しました。

なお、資本的支出総額は、568億8,198万円の予算に対し129億8,238万円の減額となりましたが、このうち125億2,629万円は翌年度への繰越事業費となります。

(2) 経営指標に関する事項

令和4年度決算における経営成績について、経営の健全性を示す経常収支比率は、令和3年7月の料金改定の影響を年間を通して受け給水収益が増収しましたが、令和3年度に比べ有収水量は減少したため、令和3年度比0.23ポイント増の113.62%となり、健全経営の水準とされる100%を上回っています。料金水準の妥当性を示す料金回収率は、令和3年度比0.09ポイント増の103.38%で、事業に必要な費用を給水収益で賄っている状況とされる100%を上回っています。

また、償却対象資産の減価償却の状況を示す有形固定資産減価償却率は令和3年度比0.47ポイント増の52.53%、法定耐用年数を経過した管路延長の割合を示す管路経年化率は同1.79ポイント増の29.92%、令和4年度に更新した管路延長の割合を示す管路更新率については令和3年度比0.24ポイント増の1.24%となっています。

<経営指標の推移>

種別	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
	%	%	%	%	%
経常収支比率	109.95	107.00	105.45	113.39	113.62
料金回収率	99.74	96.71	95.20	103.29	103.38
有形固定資産減価償却率	49.90	50.69	51.41	52.06	52.53
管路経年化率	24.71	24.55	26.54	28.13	29.92
管路更新率	1.28	1.09	1.08	1.00	1.24

(3) 議会議決事項

議案番号	件名	提出年月日	議決年月日
決算水第1号	令和3年度横浜市水道事業決算報告書その他財務諸表	令和 4. 9. 16	令和 4. 10. 14 認 定
水 第 1 号	令和3年度横浜市水道事業の利益の処分	4. 9. 16	4. 10. 14
水 第 5 号	活性炭の入札等に係る損害賠償についての訴えの提起	5. 2. 7	5. 2. 15
水 第 6 号	令和4年度横浜市水道事業会計補正予算（第1号）	5. 2. 7	5. 2. 15
水 第 3 号	令和5年度横浜市水道事業会計予算	5. 2. 7	5. 3. 16

(4) 行政官庁許認可事項

申請年月日	申請先	件名	許認可年月日
令和 4. 7. 29	総務大臣	令和4年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	令和 4. 8. 9
5. 2. 13	総務大臣	令和4年度水道事業の起債に対する同意に係る協議	5. 2. 24

(注) 地方債の発行について、協議事項も掲載している。

(5) 職員に関する事項

ア 職員数（令和5年3月31日）

種別	事務職員	技術職員	技能職員	作業職員	医務職員	合計
職員数	482人	735人	127人	1人	2人	1,347人

イ 職員の給与改定

横浜市人事委員会勧告等を踏まえ、職員の給与改定を行いました。

(6) 料金その他供給条件の設定、変更に関する事項

該当事項なし

2 工 事

(1) 建設工事の概況

ア 基幹施設整備事業

この事業は、安全で良質な水を安定的に供給すること、災害に強い水道及び環境にやさしい水道システムを構築すること等を目的として、水道基幹施設の新設、更新を行っているものです。

令和4年度は、令和3年度からの繰越分16億6,540万円、令和4年度分49億7,164万円、計66億3,704万円をもって、相模原沈でん池ほか電力・計装設備改良工事、寒川取水事務所電力設備改良工事、小雀浄水場3系沈殿池設備更新工事（4号沈殿池）等を施工しました。

イ 配水管整備事業

この事業は、老朽管の更新や耐震化を図るものですが、令和4年度は、令和3年度からの繰越分65億7,716万円、令和4年度分208億61万円、計273億7,777万円をもって、口径50～1,350ミリメートルの配水管を79,877メートル布設しました。

(2) 改良工事の概況

寒川取水事務所電力設備改良工事、矢指配水池計装設備改良工事等を施工しました。

(3) 保存工事の概況

小雀浄水場2系ろ過池更生工事等を施工しました。

3 業 務

(1) 業 務 量

区 分		令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	比 較 増 △ 減
給 水 量		403,234,300m ³	408,941,600m ³	△ 5,707,300m ³
1 日 最 大 給 水 量		1,179,400m ³	1,184,400m ³	△ 5,000m ³
1 日 平 均 給 水 量		1,104,752m ³	1,120,388m ³	△ 15,636m ³
有 収 水 量		374,825,897m ³	381,632,117m ³	△ 6,806,220m ³
内 訳	水 道 料 金 水 量	374,665,430m ³	381,471,827m ³	△ 6,806,397m ³
	船 舶 供 給 水 量	136,691m ³	138,601m ³	△ 1,910m ³
	消 防 用 水 量	23,301m ³	21,245m ³	2,056m ³
	毀 損 水 量	475m ³	444m ³	31m ³
1 日 平 均 有 収 水 量		1,026,920m ³	1,045,567m ³	△ 18,647m ³
給 水 人 口		3,768,622人	3,768,321人	301人
給 水 戸 数		1,939,135戸	1,922,053戸	17,082戸

(2) 事業収入に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 収 益	86,129,423,469	92.5	83,246,783,961	91.9	2,882,639,508
営 業 外 収 益	6,990,321,332	7.5	7,072,607,878	7.8	△ 82,286,546
特 別 利 益	-	-	259,049,356	0.3	△ 259,049,356
合 計	93,119,744,801	100.0	90,578,441,195	100.0	2,541,303,606

(3) 事業費に関する事項

区 分	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度		比 較 増 △ 減
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額
	円	%	円	%	円
営 業 費 用	76,721,723,411	95.9	74,246,887,822	94.9	2,474,835,589
営 業 外 費 用	3,280,392,341	4.1	3,977,461,792	5.1	△ 697,069,451
合 計	80,002,115,752	100.0	78,224,349,614	100.0	1,777,766,138

4 会 計

(1) 重要契約の要旨

契約の方法	契約年月日	契約金額	契約の内容	契約の相手方
一般競争入札 (条件付)	平成 30. 10. 23 (令和 5. 3. 17)	円 780, 840, 000 (663, 354, 046)	(仮称) 港北低区ループ管口径 600mm 配水管新設工事	松尾・岡田建設 共同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和元. 12. 17 (令和 5. 3. 23)	588, 500, 000 (703, 847, 100)	境川水路橋耐震補強工事	株式会社エフォート
一般競争入札 (WTO)	令和 2. 8. 31 (令和 5. 3. 7)	2, 699, 400, 000 (3, 220, 786, 800)	三ツ沢高区線口径 800mm 配水管布設替 工事	フジタ・コムシス・馬淵 建設共同企業体
一般競争入札 (WTO)	令和 3. 4. 22 (令和 5. 3. 30)	26, 374, 821, 000 (26, 377, 659, 000)	相模湖系導水路 (川井接合井から西谷 浄水場) 改良事業に係る導水施設整備 工事	清水・鴻池・中鉢建設 共同企業体
随意契約	令和 3. 6. 30 (令和 5. 3. 27)	10, 528, 763, 300 (10, 752, 379, 217)	西谷浄水場再整備事業 (排水処理施 設) に係る整備工事	月島・日水コン・日立・ 馬淵・大日本・昱建設共 同企業体
一般競争入札 (条件付)	令和 3. 11. 24 (令和 5. 3. 17)	1, 037, 406, 700 (1, 044, 536, 900)	金沢線口径 600mm 配水管布設替工事 (その 1)	横浜・土志田建設 共同企業体
随意契約	令和 4. 3. 10 (令和 4. 7. 21)	857, 560, 000 (858, 702, 900)	浄水課水運用計算機設備改良工事	株式会社日立製作所
一般競争入札 (WTO)	令和 4. 4. 15 (令和 5. 3. 27)	57, 068, 000, 000 (57, 144, 054, 000)	西谷浄水場再整備事業 (浄水処理施 設) に係る整備工事	大成・水 i n g エンジニ アリング・シンフォニア テクノロジー・N J S 異業種建設共同企業体
随意契約	令和 5. 3. 28	1, 205, 600, 000	小雀浄水場受電所電力設備改良工事	昱株式会社

() は、契約変更後の契約年月日、契約金額です。

(2) 企業債及び一時借入金の概況

ア 企業債

前年度末残高	当年度発行額	当年度償還額	年度末残高
円 154, 591, 608, 330	円 12, 293, 000, 000	円 8, 547, 525, 339	円 158, 337, 082, 991

イ 一時借入金

年度末現在高 0 円

(3) その他会計経理に関する重要事項

ア 横浜市の私債権の管理に関する条例により債権放棄するものは、次のとおりです。

- (ア) 水道料金 22, 080 件 60, 557, 108 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (イ) 水道管毀損に伴う修繕代金等 9 件 566, 615 円 (条例第 7 条第 3 号による)
- (ウ) はまっ子どもし販売代金 5 件 43, 952 円 (条例第 7 条第 2 号による)
- (エ) 水道用地使用料 1 件 1, 656 円 (条例第 7 条第 3 号による)

イ 他会計繰入金等の使途

- (ア) 他会計繰入金 1,348,465,718 円については、課税支出に 579,157,353 円（特定収入）、不課税支出等に 769,308,365 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (イ) 県負担金 70,000,000 円については、課税支出に 14,867,671 円（特定収入）、不課税支出等に 55,132,329 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (ウ) 雑収益 92,290,646 円 については、課税支出に 75,798,799 円（特定収入）、不課税支出等に 16,491,847 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (エ) 造林補助金 5,976,879 円については、課税支出に 1,269,461 円（特定収入）、不課税支出等に 4,707,418 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。
- (オ) 国庫県補助金 329,202,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (カ) その他補助金 62,831,000 円については、全額課税支出（特定収入）に充当しました。
- (キ) 工事負担金 586,605,845 円については、課税支出に 492,576,411 円（特定収入）、不課税支出等に 94,029,434 円（特定収入以外）、それぞれ充当しました。